

## 2月定例 県議会

# 感染防止の徹底、地域経済守る対策の強化を

# 新型コロナウイルス対策に114億円

**皆さんと力を合わせて実現しました**

- 新型コロナウイルス対策に114億円余(医療機関等へのマスク・消毒液の配布、PCR検査が1日40件可能に、感染症病床を38床から100床程度に拡大など)
  - 被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置を12月まで継続実施(10年連続)
  - 災害公営住宅集会所への生活支援相談員の配置を5箇所に拡充、さらに広げると答弁
  - 子どもの医療費助成の現物給付(窓口無料化)を8月から中学生まで拡充
  - 児童福祉司を7人、児童心理司を3人増員
  - 国の大学無償化の対象(年収380万円未満)とならない岩手県立大学独自の授業料全額免除措置は在校生については引き続き継続
  - いわての学び希望基金—遺児・孤児に対する奨学金給付などに7億6千万円余
  - ジェンダー平等—部長・副部長級に女性職員を積極的に登用



達増知事にコロナ対策に関する緊急の申し入れ(3月18日)

2月定例県議会は2月14日から3月24日まで開催されました。千田美津子県議が一般質問に立ち、議案に対する質疑には高田一郎県議が立ちました。予算特別委員会の総括質疑には斎藤県議が立りました。

**新型コロナウイルス対策で達  
増知事に緊急の申し入れ**

県議会開会中に大きな課題となつた新型コロナウイルス対策については、事業者団体、学童保育等の聞き取り調査を行い、予算特別委員会の総括質疑や各部局審査で取り上げました。3月18日には、達増知事に対して「感染防止と子どもの人権、県民生活防衛と地域経済を守る申し入れ」を行い、医療体制・検査体制の強化、相談体制と保健所の強化、中小企業の経営や労働者の雇用を守る緊急対策、全国一律の学校の休校措置の見直しなどを求めました。最終本会議では114億円余の補正予算が可決され、医療機関等へのマスク・消毒液の配布、PCR検査が1日40件可能になるとともに、簡易



戸羽陸前高田市長(左)から復興の現状と要望について聞く(2月18日)

**小池晃書記局**  
**達増知事、**

災害公営住宅では、6歳以上の高齢者を含む世帯が約62%、一人暮らし高齢者世帯は33・3%と高齢化と生活苦、孤立化・孤独化が進行しています。災害公営住宅での孤

津波復興の課題

所への生活支援相談員の配置を要求。昨年度3か所から今年度は5か所に広げ、さらに広げると答弁がありました。収入超過者が家賃の値上げにより次々と退去を迫られており、陸前高田市が導入している、収入超過者も若い世代や中堅層も入居できる「みなし特定公共賃貸住

性暴力の実態に即した刑法の見直し実現に向けた請願が全会一致で採択されました。「気候非常事態宣言」を求める請願は自民党が反対しましたが賛成多数で採択。妊娠婦医療費助成制度の拡充を求める請願、2020年度最低賃金引き上げに関する請願なども採択されました（盛岡選挙区選出県議の改正求める等の請願を採択

# 気候変動非常事態、性暴力許さない刑法の改正求める請願を採択

「宅」を県の災害公営住宅に導入するよう求めました。

